

# 白石町行財政改革プラン



(目標年次:平成23年度～平成27年度)

白 石 町

(平成25年度実績)

1. 事務・事業の再編整理

単位：千円

(1) 事業の廃止・縮小及び類似事業の統合

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
一時預かり事業 （一時保育）の統合	福田保育園での一時預かり事業を廃止し、 交流館（ゆめてらす）に統合する。		○					保健福祉課	平成23年度達成 福田保育園での一時預かり事業を平成22年度末で終了し、また平成22年10月開設の地域子育て支援センターの1業務として開始し、平成23年4月から移行が出来た。		

(2) 事務の効率化・簡素化

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
申請手続きの簡素化	申請、届出等に伴う行政上の手続を簡素化し、 町民負担の軽減を図るため、各種申請書等への捺印の見直しを行う。 （署名に捺印を求めている場合において、捺印を求めると必要性や実質的意義が乏しく、捺印を廃止しても支障のないものは廃止し、署名のみでよいこととする）		○	○	○	○	○	各課 （住民課）	達成 戸籍、印鑑、住基関係の諸証明、高額申請、はり、きゅう、マッサージの申請についても本人確認（運転免許証等）で処理し、押印は求めてない。		
								各課 （総務課）	（広報情報係） 平成24年度達成		
								各課 （生涯学習課）	平成24年度達成		
電子決裁システムの改修と運用の積極化	現在使用している職員ポータルには電子決裁システムが搭載されているが、まだ活用に至っておらず検討が必要である。 今後、活用方法を検討し運用する事によりペーパーレスに努める。		○	○	○	○	○	総務課	未達成		内部情報システムの見直しに伴い、職員が利用しやすい電子決裁システムを採用する必要がある。また、職員に対し総務係が活用を推進していく必要がある。

(3) 組織・機構等の見直し

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
組織・機構の見直し	職員総数については将来的に255人という目標で計画されている。これに伴い「職員数減による組織・機構の見直し」を行う必要があり、早い段階での機構改革、課の統廃合を検討していく。		○	○	○	○	○	総務課	平成26年度からの組織・機構の見直しに向けた検討		人員計画と照らし合わせながら機構改革、課の統廃合等について検討していく。 平成26年4月1日に19所属（16課1室2局）から17所属（14課1室2局）へ減

2. 民間委託等の推進

(1) 民間委託等の推進

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
業務委託契約の複数年契約について	現在、水道業務では配水場薬品注入設備保守点検、加圧ポンプ保守点検委託、減圧弁保守点検委託、漏水調査業務委託、検針委託、事務機器保守点検委託（企業会計システム）、GIS保守点検、を単年度契約をしている。これらの契約を複数年契約で検討する。		○					水道課	減圧弁保守点検委託（H23～H27）まで5カ年 電気計装設備保守点検業務委託（H25～H26）まで2カ年 平成25年度達成	1,300	
保育園の公設民営化推進	具体的な実施時期及び保育園の選定については専門部会等を設置し検討していく。		○	○	○	○	○	保健福祉課	達成 ・平成26年度実施園 選考委員会 7回 選定委員会 2回 事業者決定（3月議会）		

3. 定員管理の適正化

(1) 定員管理の適正化

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
勲奨退職の推進	適正な定員管理を実現するため、定年退職のみならず勲奨退職を推進し、新規採用者の抑制を行い定員管理の適正化を図る。		○	○	○	○	○	総務課	退職勲奨者 4名（H26.3.31末退職者） ※H24年度退職勲奨者 1名	9,250	
臨時職員の雇用削減	将来的には職員も255名程度まで削減される計画であり、1課につき2～3名減になるのは確実である。削減された職員分を臨時雇用で対応することは難しいため、職員の意識改革に取り組み最大限の努力をし、定員内の職員で努力していく。その中でどうしても対応できない部門についてはアウトソーシング等手法を検討する。緊急を要する短期的な雇用や保育園等、量をこなす部署を除き臨時雇用については基本的に廃止する。		○	○	○	○	○	総務課	通年を通しての臨時職員の雇用は、3係を除いて雇用していない。（保育園、学校事務、司書、調理員、包括支援センターを除く。） ※H25中10カ月以上の育児休業者 3人	3,660	

(2) 定員状況の公表

実施項目	実施概要	効果額目標	計画年度					課	実施状況(25年度)	25年度効果額	未実施の場合(H26以降の計画)
			H23	H24	H25	H26	H27				
人事行政の運営等の状況の公表	人事、給与、厚生制度等を積極的に広く公表することで、住民の理解を得ながら、適正な人事行政を行う。		○	○	○	○	○	総務課	「白石町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、12月に公表。		

4. 給与の適正化

(1) 給与制度・運用・水準の適正化

実施項目	実施概要	効果額目標	計画年度					課	実施状況(25年度)	25年度効果額	未実施の場合(H26以降の計画)
			H23	H24	H25	H26	H27				
職員間のフォロー体制の確立	前担当者(前々担当者)は、いつの時期が非常に多忙かわかる上に即戦力である。通常の業務に支障がでない範囲で他課のフォローができる体制を確立し時間外の抑制につなげる。		○	○	○	○	○	総務課(各課)	未達成		各部署での職員の適正配置の中で、他課へのフォロー体制について検討していく。
時間差出勤の検討	夜間等の時間外における会議や説明会等の開催が予定されている日及び翌日にその開催時間分、出勤時間を遅らせることができる体制を確立し、時間外手当の削減を図る。		○	○	○	○	○	総務課(各課)	一部実施		一部の施設においては、実施しているが、本庁舎等での通常の勤務体制の部署においては、今後検討していく。
投票時間の繰上げ	現在、選挙時に武雄市等が実施している投票時間の繰上げを行い経費の支出を抑える。	△850千円						選挙管理委員会	未達成 (達成困難)		24年度に町内の選挙人600名を対象にアンケート調査を実施した。1割近くが繰上げについて反対の意見があったため、公職選挙法の改正がないかぎり繰上げは困難なため、当分の間検討する。

(2) 給与状況の公表

実施項目	実施概要	効果額目標	計画年度					課	実施状況(25年度)	25年度効果額	未実施の場合(H26以降の計画)
			H23	H24	H25	H26	H27				
人事行政の運営等の状況の公表(再掲)	人事、給与、厚生制度等を積極的に広く公表することで、住民の理解を得ながら、適正な人事行政を行う。		○	○	○	○	○	総務課	「白石町人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、12月に公表。		

5. 機関・団体等の見直し

(1) 機関・団体等の見直し

実施項目	実施概要	効果額目標	計画年度					課	実施状況(25年度)	25年度効果額	未実施の場合(H26以降の計画)
			H23	H24	H25	H26	H27				
消防団組織機構の見直し	現在、活動してもらっている部について整理できる所については統合し合理化を図る。		○	○	○	○	○	総務課	未達成		有明第3分団第5部と第6部の統合に向け平成26年度協議予定

6. 経費削減等の財政効果

(1) 経費の削減合理化等財政の健全化

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
地方債残高の抑制	地方債現在高の目標を設定し、地方債の繰上償還や借入額の抑制により、各種財政指標の悪化を防ぐ取組みを行う。		○	○	○	○	○	財政課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・9月定期償還時に、2件の繰上げ償還を実施</li> <li>繰上償還額 178,740千円</li> <li>・起債の借入額を毎年度8億円以内に設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・繰上げ償還による償還利息の軽減額 14,885</li> </ul>	
郵便料金の削減	現在、郵送している町民個人あて文書（速達及び簡易書留を除く）を近隣の職員による配送とし、郵送料金の削減を図る。		○	○	○	○	○	総務課	①大量差出による郵便割引制度、ゆうパック年間利用個数割引、ゆうメールやレターパックなどの割引商品の利用により経費削減を図っている。	2,630	
町営住宅建替えに伴う借地料の削減	老朽化し耐用年数が経過している福富地域の栄町住宅と寿町住宅を対象に、旧福富支所跡地に建替える計画である。	△380千円					○	建設課	平成25年度達成		町営住宅の建替事業は、平成23年度に造成工事を行い、H24年度に本体工事に着手した。したがって、H25年度に入居を開始し、借地であった栄町住宅は、H25年度に解体したため、H26年3月31日をもって借地契約を解約した。
自治体におけるプライマリーフォン（ケーブルプラス電話）の活用検討	平成22年度中においてケーブル網の整備が完了する。 ケーブル網を利用しプライマリーフォン（ケーブルプラス電話）の導入について、ケーブルワンエリア（武雄市、大町町、江北町、白石町）及びぶんぶんテレビエリア（佐賀市）において各自治体がケーブルプラス電話を県庁も含め協議していくことで、町と県との電話料の節約につながるものと思われる。 IP電話については合併時に検討課題として計画にあげていたが、IP電話の導入のためには機器も必要であり、投資額に対し、メリットが少ないと思われた。しかしケーブルプラス電話はケーブル会社が運用するものであり、検討する余地がある。	現在の電話割引サービスと県、ケーブルプラス電話エリアの通話料が不明だが、検討する余地があると思われる。		○	○			財政課（総務課）	導入経費、ランニングコスト、将来期待される効果を検討した。		

財務会計サーバのクラウド化又は共同利用によるシステムの統合計画で経費削減を図る	現在、県情報課において電子自治体推進協議会の中でも財務会計のクラウド化又は共同利用のためのシステム統合による経費削減について提案しているが、財政課から県内10市10町への働きかけを行うことで、次期更新（平成27年度）までにシステムの統合等を図る。 各自治体の財政担当の今まで使用しているシステムのBPR（事務の標準化）を協議するために3年間以内でシステムの基本概念を構築し、平成26年度からシステム開発業者の選定のための期間とし、平成27年度において平行稼働又は本格移行への実証期間とし、平成28年度から新システムの運用を目指す。								企画課 （総務課）	（広報情報係） 佐賀県ICT推進機構において、基幹系システム、内部情報系システムの共同利用、共同調達に取り組む。		
図書システムのクラウド化又は共同利用によるシステムの統合計画で経費の削減を図る	6町合併構想時点で江北町と共同調達したシステムを、平成21年度に図書システムを再構築しなおしたが、蔵書数からみても、白石町及び江北町のみ共同利用ではなく、県内自治体へ働きかけ、更なる経費削減を目指す。								生涯学習課 （財政課）	平成25年度達成		

(2) 補助金等の整理合理化

実施項目	実施概要	効果額	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
たばこ小売組合補助金の廃止	たばこ小売組合補助金は合併以前から交付されており、たばこ税収確保を目的に、町内でのたばこ購買促進活動補助金として交付されてきた。 補助金は、補助金要綱に基づき交付してきたが、町の財源難から毎年減額している。（H22年度は合併時から2割減） ここ数年は健康志向、分煙・禁煙化による喫煙規制の強化で購買推進が困難な状況でもあり補助金廃止をする。	△280千円						税務課	たばこ小売組合の役員と2回の交渉を実施。 交渉では、H25年度の完全廃止は困難と考える。 （達成困難）	たばこ税の歳入理解に向けた、町民への周知としての活動を実施してもらう。 なお、今後は、そのための交付金として存続させる。	廃止するのではなく、町の自主財源の一部であることへの住民の理解と周知のための活動費として存続。
前納報奨金制度の廃止	現在、町県民税（給与や年金からの特別徴収を除く。）、固定資産税について、納期前にかかる納付に対し、前納報奨金を交付しているが、今後3年を経過したのち廃止する。	△13,000千円					○	税務課	条例改正及び住民周知を行いH26年度より廃止することとした。なお、当初課税の納税通知書送付時に再度周知のチラシを同封することとしている。		H26年度より廃止

納税組合運営交付金の廃止	納税組合報奨金制度を廃止し、平成21年度より納税組合運営交付金として各納税組合に交付しているが、平成23年度より納付書を郵送すること、また口座振替による納税を推進することにより納税組合の活動が薄らぐため廃止する。	△7,000千円					○	税務課	納税組合長及び組合員への廃止に関する周知を行い、H26年度より廃止することとした。		H26年度より廃止
敬老祝い金の見直し	現在、5歳刻みに支給している祝い金を廃止し、節目（77歳、88歳、99歳等）の年齢に対し支給する。	△10,000千円	○	○	○	○	○	長寿社会課	未実施		町全体の補助金等の見直しに合わせて実施予定
各事業の実施期間の設定	事業の実施にあたっては、すべての事業を3年限度とし、事業完了後には評価を行い、継続が必要なものについては改善し新規事業として取り組む。事業の新設、廃止を繰り返すことでその時期、時期に的確な事業が創設できる。							各課 (財政課)	25年度の予算編成にあたって、サンセット方式、スクラップアンドビルドの手法を明記し、事業の見直しを実施		
								各課 (生涯学習課)	一部実施	事業完了後、事業の実施機関については社会教育委員会等の意見を伺い継続等を検討した。	

(3) 公共工事のコスト削減

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
公共工事のコスト削減	<p>工事の計画・設計等の見直し、工事発注の効率化、工事構成要素のコスト低減等施策を講じることにより、工事コストの着実な低減を図る。</p> <p>工事については「より良いものをより安く」という観点から整備していく必要があるが、それだけではなく、より耐用年数の長い施設、省資源・省エネルギー化に資する施設、環境と調和する施設等の整備を推進し、施設の品質の向上を図ることにより、ライフサイクルを通じてのコストの低減や環境に対する負荷の低減を図る。</p>		○	○	○	○	○	各課 (建設課)	工事設計において、製品及び工法の検討・部材の流用を行ったことにより、コスト削減を図った。	5,522	
								各課 (下水道課)	<p>①事業のセレクトアップを図るため、関係住民の代表者で組織する協議会への説明。</p> <p>②インフラコストのみの判断ではなく、将来の維持管理費のランニングコストを総合的に考慮し、資材や工法等を検討した。</p> <p>③計画段階における他事業との連携や道路工事連絡調整会議等による工事区間の調整を図った。</p>		
								各課 (水道課)	庁内道路工事連絡会において、他事業との連携を図りながら同一施工を目指して取り組んでいる。 年度内事業22件のうち、14件を実施した。		

(4) 使用料・手数料の改定

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
国民健康保険税の見直し	<p>国民健康保険の医療給費は、年々増加傾向にあって、すでに保険給付支準備基金は枯渇し、運営は極めて困難な状態にあります。</p> <p>国保の健全な運営を図るため保険税の見直しを実施する。</p>		○	○				住民課	平成24年度達成（平成24年12月議会で保険税率改正）	平成25年度から試算上80,000千円の保険税増額を見込む。	



(5) 町税等の収納対策と負担の適正化

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
町税の収納率向上	町税の滞納金徴収にあたっては、納税者の公平性を保つためにも根拠法令に基づき適正な処理を行い、収納率の向上を図り滞納額の減少に努める。		○	○	○	○	○	税務課	佐賀県滞納整理推進機構と連携を取りながら、目標徴収率を設定し、現年度滞納者が長期滞納者にならないために、早期の催告書発送、早期の滞納整理への実施に努めた。	H24年度より、目標徴収率を掲げ、徴収率向上に努めている。H25年度は4税合わせて93%を目標にしており、ほぼ達成の見込み。 滞納処分（差押等）実績として、約19,000千円を換価徴収。	自主財源確保のためH26年度においても徴収率向上に努める。 H26年度は、長期滞納者及び多額の滞納者に対して、生活改善を含めた納税指導を実施予定。

7. 人材育成の推進

(1) 人材育成の推進

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
人事評価システムの導入	客観的で多面的な能力評価及び業績評価を行い、人事に反映させるとともに、個々の職員に不足するものを補う研修制度を導入する。		○	○	○	○	○	総務課	人事評価制度の充実を図るため、評価者研修等を実施した。また、職員の選択による研修制度を設け、積極的な研修制度の充実を図った。		
人材育成基本方針に沿った研修会等への参加	地域からの要望に対応するための職員の意識改革と自己研修及び市町村アカデミー研修への積極的な参加を図る。		○	○	○	○	○	総務課	人材育成基本方針の沿って、積極的な研修参加を図った。 ・市町村アカデミー研修2名 ・JIAM研修2名 ・自治大学校1名 ※研修実績のべ846名		

8. 行政サービスの向上

(1) 窓口における対応の改善と行政サービスの総合化

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
住民票等の時間外交付及び宅配サービス制度の拡充及び周知徹底	共働き世帯や核家族が増加する中、町民サービスの向上を図るため、住民票・各種証明書等の時間外交付及び宅配サービス制度の拡充と町民への周知徹底により、利用者の増加を図る。		○	○	○	○	○	住民課	広報紙、ホームページにより町民への周知をおこなった。 平成25年度実績 時間外交付 193件 宅配サービス 3件		
住宅使用料のコンビニ収納	住宅使用料のコンビニ収納については、深夜や土曜日、日曜日の納付を可能し、納付手段と機会の拡充を図ることにより、町営住宅入居者に対するの利便性を向上させる。		○	○	○	○	○	建設課	住宅使用料のコンビニ収納を実施し、町営住宅入居者の利便性を図ることにより、収納率の向上につとめている。	平成26年3月末現在 コンビニ徴収実績 現年分470件 徴収金額9,871千円	
福田保育園での12時間開所の実施	保護者の就労体系の変化に合わせ、町内保育園7園と同じく、午後7時までの開所時間とする。		○					保健福祉課	平成23年度達成 福田保育園で、12時間開所を実施し、町内8保育園で利用者の利便性を向上した。		

(2) 住民への情報提供等

実施項目	実施概要	効果額目標	計 画 年 度					課	実施状況（25年度）	25年度効果額	未実施の場合（H26以降の計画）
			H23	H24	H25	H26	H27				
町政懇談会の実施	◎必要に応じ随時開催する ◎参加促進のため開催通知の徹底 ◎広報紙やホームページに懇談会で出た意見・要望及び回答を掲載する。				○	○	○	総務課	（広報情報係） 44地区で実施 参加人数1,517人		
まちづくり出前講座の実施	町民からの要請に応じ、町行政の仕組みや事業、施策について、町職員が講師として地元に出向いて話をを行い、町行政に理解を深めてもらう。		○	○	○	○	○	企画課	（男女共同参画係） 25年度実績119件（参加人員4,789人）		
行政情報等の提供	従来から行ってきた広報紙、ホームページを活用した行政情報の提供に加え、ケーブルテレビによる行政情報の提供も行っていく。 また、ケーブルテレビを利用したデータ放送も実施し、行政情報の内容を充実させる。		○	○	○	○	○	総務課	（広報情報係） 行政放送 県の補助事業を活用し、失業者雇用の委託業務により行政放送の番組充実に取り組んだ。  ホームページ 入力研修会4月4日実施17名参加 広報掲載と同時にホームページへの掲載及び掲載情報の随時更新の徹底。 平成25年度アクセス数 1,050,089件  データ放送 入力研修未実施  ケーブルテレビ推進協議会 8月22日、2月27日実施 加入率アップにつながる意見提案を求めている。提案により職員アンケート実施した。		